

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 道面 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 道面 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,808,357	4,194,068	5,246,474
経常利益 (千円)	314,208	516,871	443,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	169,367	331,046	281,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,023	337,646	284,155
純資産額 (千円)	2,500,551	2,901,037	2,603,724
総資産額 (千円)	7,466,030	8,801,607	7,645,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.81	36.39	31.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	31.16
自己資本比率 (%)	33.2	32.9	33.9

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.70	9.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループのビジネスモデル「教えて、伝えて、流通を促す」は、毎年春と秋の年2回、受講料無料のきもの着付け教室を開講し、受講されたお客様に着付けの技術や和装文化等の知識を伝え、そのうえで開催する販売会において発生する販売仲介手数料によって、収益が発生する仕組みです。

当第3四半期連結累計期間におきましては、組織の見直しを図り、より柔軟で効果的な運営を可能とする業務執行体制の構築に着手し、業績向上に向けた事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は4,194百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は566百万円（前年同四半期比59.9%増）、経常利益516百万円（前年同四半期比64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同四半期比95.5%増）となり、計画以上の業績を上げることが出来ました。増収増益の主な要因としては次のとおりです。

- ・春の新規顧客向け教室の継続率が上がっていることから、販売会を計画より多く開催することが出来、売上も堅調に推移いたしました。
- ・卒業生（既存顧客）向けの大型イベントであるきもの着姿コンテスト「きものブリリアンツ全国大会」（8月7日～8日の2日間実施）は、リニューアル後初めての開催となりましたが、きものを着ることの楽しさや、きものを着て美しくなることへの喜びにフォーカスし、会場作りや演出等にも注力した結果、お客様からご好評をいただき、前年を上回る実績を残すことが出来ました。
- ・卒業生を対象とした企画教室「らくらく帯結び5（ファイブ）」は、きものも長襦袢も不要、帯の種類に合わせた幾通りもの結び方を集中的にレッスンするというユニークさが功を奏し、多くのお客様に受講いただき、付随する販売会における売上も堅調に推移しました。
- ・販売費及び一般管理費につきましては、3,154百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。コストバランスを重視し、徹底した管理を行うことで、販売促進費の上昇を抑制できたこと等も利益増加につながりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成30年10月31日付けで特別調査委員会から受領した調査報告書を踏まえ、内部管理体制の再構築及び強化が対処すべき重要な課題のひとつと認識しております。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,132,600	91,326	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	91,326	-

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	管理本部長	取締役	営業統括本部長	道面 義雄	平成30年8月1日
取締役	営業本部長	取締役	-	近藤 美知子	平成30年8月1日
取締役	-	取締役	管理本部長	菅野 泰弘（注）	平成30年8月1日

（注）菅野泰弘氏は、当社連結子会社であるニチクレ株式会社代表取締役社長を兼務しております。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	菅野 泰弘（注）	平成30年10月31日

（注）菅野泰弘氏は、当社連結子会社であるニチクレ株式会社代表取締役社長を兼務しております。

## (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	管理本部長	取締役副社長	管理本部長	道面 義雄	平成30年10月31日
代表取締役	-	代表取締役会長兼社長	-	吉田 重久	平成30年10月31日

## (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7 名 女性 1 名 ( 役員のうち女性の比率12.5% )

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,011,488	2,422,677
営業未収入金	167,404	223,830
割賦売掛金	4,122,518	4,738,663
たな卸資産	163,839	154,235
その他	534,223	639,877
貸倒引当金	49,686	60,362
流動資産合計	6,949,788	8,118,922
固定資産		
有形固定資産	294,297	290,428
無形固定資産	80,341	72,451
投資その他の資産	320,653	319,804
固定資産合計	695,292	682,685
資産合計	7,645,081	8,801,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	31,676	22,452
短期借入金	2,259,380	2,162,022
未払法人税等	92,936	143,063
前受金	358,622	373,215
営業預り金	42,657	69,902
その他	399,162	834,824
流動負債合計	3,184,437	3,605,481
固定負債		
長期借入金	1,820,886	2,274,378
その他	36,033	20,709
固定負債合計	1,856,919	2,295,088
負債合計	5,041,356	5,900,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	478,198
資本剰余金	336,487	378,764
利益剰余金	1,805,787	2,037,283
株主資本合計	2,601,909	2,894,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,660	1,291
その他の包括利益累計額合計	9,660	1,291
新株予約権	9,361	6,237
非支配株主持分	2,113	1,845
純資産合計	2,603,724	2,901,037
負債純資産合計	7,645,081	8,801,607



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,808,357	4,194,068
売上原価	410,489	472,894
売上総利益	3,397,868	3,721,174
販売費及び一般管理費	3,043,371	3,154,490
営業利益	354,496	566,683
営業外収益		
受取利息	64	67
その他	6,745	4,586
営業外収益合計	6,809	4,653
営業外費用		
支払利息	23,141	24,795
支払手数料	22,770	14,111
その他	1,185	15,559
営業外費用合計	47,097	54,465
経常利益	314,208	516,871
特別利益		
固定資産売却益	-	939
新株予約権戻入益	-	1,447
特別利益合計	-	2,387
税金等調整前四半期純利益	314,208	519,259
法人税、住民税及び事業税	110,989	194,337
法人税等調整額	21,134	2,047
法人税等合計	132,123	192,290
四半期純利益	182,085	326,969
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12,717	4,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,367	331,046

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	182,085	326,969
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	61	10,677
その他の包括利益合計	61	10,677
四半期包括利益	182,023	337,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,661	339,414
非支配株主に係る四半期包括利益	10,362	1,767

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したNIHONWASOU CAMBODIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	63,181千円	61,710千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	27,006	3	平成28年12月31日	平成29年3月14日	利益剰余金
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	36,008	4	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	63,014	7	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金
平成30年7月31日 取締役会	普通株式	36,536	4	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.81円	36.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	169,367	331,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	169,367	331,046
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,098,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、内部管理体制の見直しにあたり、過年度の関連当事者取引等との取引に関する事実関係や原因の究明について調査を行う必要があるとの認識に至り、外部専門家を招聘した特別調査委員会を設置し、調査を行いました。その結果、平成30年10月31日に同調査委員会より調査報告書を受領し、同日の臨時取締役会において過年度の関連当事者取引について必要な追認決議を行うとともに、追認しなかった取引金額67,542千円については返還請求を行うこととしました。

すでに一部の取引については、当該関連当事者より60,955千円の返金を受け、他の当該関連当事者からは6,587千円の返金の意向を受けております。

## 2【その他】

平成30年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....36,536千円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年9月10日

(注) 1. 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たりの金額の内訳は、普通配当4円00銭です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。